

「2024年経済構造実態調査」
二次集計結果
産業横断調査（企業等に関する集計）

結果の概要

I 売上高及び付加価値額等の状況.....	1
1. 売上高及び付加価値額	1
2. 事業活動、生産物の種類別売上高等	7
3. 商品売上原価及び商品手持額	12
II 事業区分別費用の構成.....	14
付表	17
2024年経済構造実態調査の概要.....	20
用語の解説.....	24
集計体系及び公表時期.....	27

2025年（令和7年）8月29日
総務省・経済産業省

利用上の注意

1. 本調査の二次集計（産業横断調査（企業等に関する集計））においては、日本標準産業分類（第14回改定）に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を集計対象としている。

- ①「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類 792－家事サービス業」
- ②「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類 93－政治・経済・文化団体」、「中分類 94－宗教」及び「中分類 96－外国公務」
- ③「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」

2. 法人企業（上記1. ①～③に属するものを除く。）について、日本標準産業分類（第14回改定）における大分類、中分類又は小分類ごとに売上（収入）金額（以下「売上高」という。）を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計した。

<経済構造実態調査 推計手法について（企業等）>

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/suikeihou2.pdf>

3. 売上高等の経理事項は2023年の1年間、それ以外の事項は2024年6月1日現在の数値である。

4. 売上高は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）（令和3年7月27日改定）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

5. 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、2023年経済構造実態調査、公開情報等を基に、補完を行った上で結果表として集計した。

<経済構造実態調査 推計手法について（企業等）>

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/suikeihou2.pdf>

6. 結果数値は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入した。

7. 該当数字がないものは「-」とした。

2024年経済構造実態調査 二次集計結果
産業横断調査（企業等に関する集計） 結果の概要

I 売上高及び付加価値額等の状況

1. 売上高及び付加価値額

(1) 産業大分類別の状況

ア 2023年の売上高（全産業計）は1930兆5669億円で、産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が521兆811億円（全産業の27.0%）と最も多く、次いで「製造業」が462兆9343億円（同24.0%）などとなっている（表I-1、図I-1）。

イ 2023年の付加価値額（全産業計）は387兆7038億円で、産業大分類別にみると、「製造業」が83兆3995億円（全産業の21.5%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が77兆8757億円（同20.1%）などとなっている（表I-1、図I-1）。

表 I - 1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高			付加価値額 ^{※2}			（参考1）付加価値率 ^{※3}	
	2022年 ^{※1} （百万円）	2023年 （百万円）	増減率 （%）	2022年 ^{※1} （百万円）	2023年 （百万円）	増減率 （%）	2022年 ^{※1} （%）	2023年 （%）
全産業計	1,812,954,324	1,930,566,920	6.5	323,632,703	387,703,827	19.8	17.9	20.1
農林漁業	6,435,404	6,791,583	5.5	1,139,706	1,235,733	8.4	17.7	18.2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,441,489	2,382,202	▲2.4	1,005,489	1,010,942	0.5	41.2	42.4
建設業	123,402,876	128,488,774	4.1	24,267,823	24,771,480	2.1	19.7	19.3
製造業	453,536,630	462,934,252	2.1	81,425,172	83,399,542	2.4	18.0	18.0
電気・ガス・熱供給・水道業	57,031,971	49,979,392	▲12.4	2,376,058	6,139,763	158.4	4.2	12.3
情報通信業	79,605,242	85,388,198	7.3	20,922,736	22,243,271	6.3	26.3	26.0
運輸業、郵便業	72,747,148	74,245,050	2.1	17,260,396	18,837,487	9.1	23.7	25.4
卸売業、小売業	505,978,970	521,081,057	3.0	48,357,128	50,148,407	3.7	9.6	9.6
金融業、保険業	138,566,013	165,427,101	19.4	18,357,581	22,465,928	22.4	13.2	13.6
不動産業、物品賃貸業	63,035,499	66,312,273	5.2	13,435,748	14,261,333	6.1	21.3	21.5
学術研究、専門・技術サービス業	49,103,460	51,529,490	4.9	20,775,169	20,740,918	▲0.2	42.3	40.3
宿泊業、飲食サービス業	21,595,174	24,899,685	15.3	6,865,620	8,535,577	24.3	31.8	34.3
生活関連サービス業、娯楽業	32,537,111	35,241,488	8.3	5,645,113	6,155,439	9.0	17.3	17.5
教育、学習支援業	17,701,517	18,130,429	2.4	8,143,177	8,194,463	0.6	46.0	45.2
医療、福祉	137,296,017	184,817,994	34.6	32,504,892	77,875,651	139.6	23.7	42.1
複合サービス事業	7,854,792	7,686,399	▲2.1	3,105,984	2,970,222	▲4.4	39.5	38.6
サービス業（他に分類されないもの）	44,085,014	45,231,553	2.6	18,044,911	18,717,671	3.7	40.9	41.4
（参考2） 全産業計（「社会保険事業団体」を除く） ^{※4}	1,729,226,650	1,799,373,996	4.1	319,960,274	338,462,671	5.8	18.5	18.8
医療、福祉（「社会保険事業団体」を除く） ^{※4}	53,568,343	53,625,070	0.1	28,832,463	28,634,495	▲0.7	53.8	53.4

※1 2022年の数値は、日本標準産業分類（第13回改定）に基づく公表値を、2024年経済構造実態調査（売上高及び付加価値額は2023年の数値）から適用している日本標準産業分類（第14回改定）に組み替えて、再集計したものである。

なお、日本標準産業分類（第14回改定）の詳細は、下記URLを参照されたい。
<https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/R05index.htm>

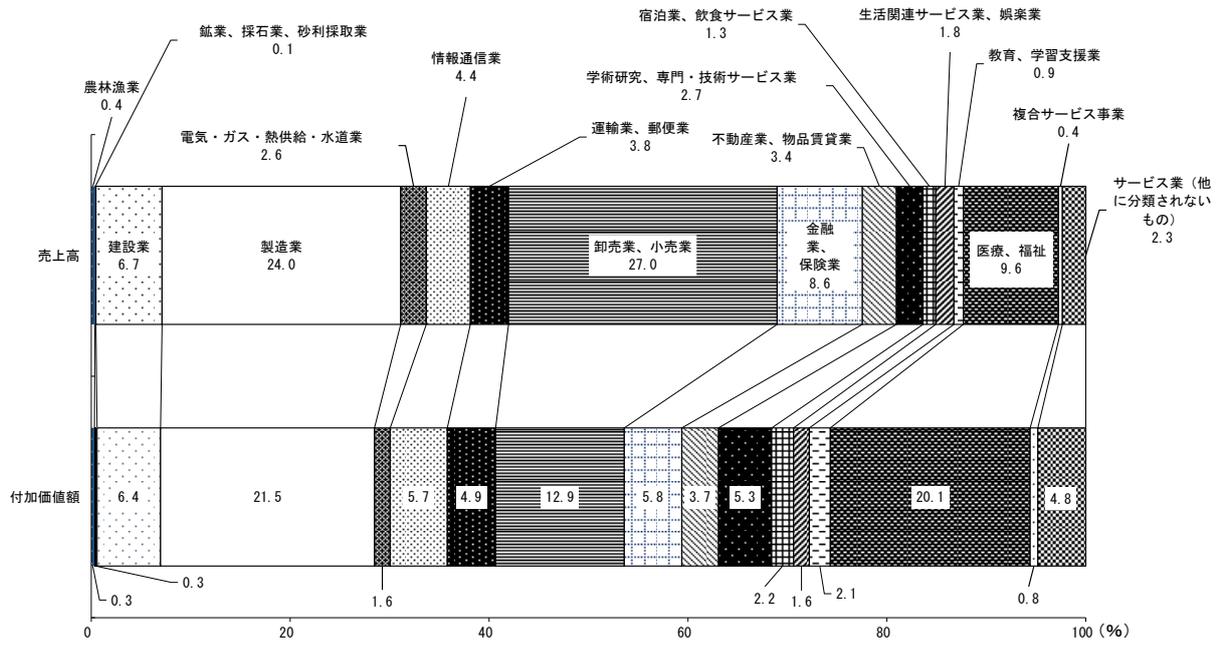
※2 本調査における付加価値額は、以下の計算式を用いて算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

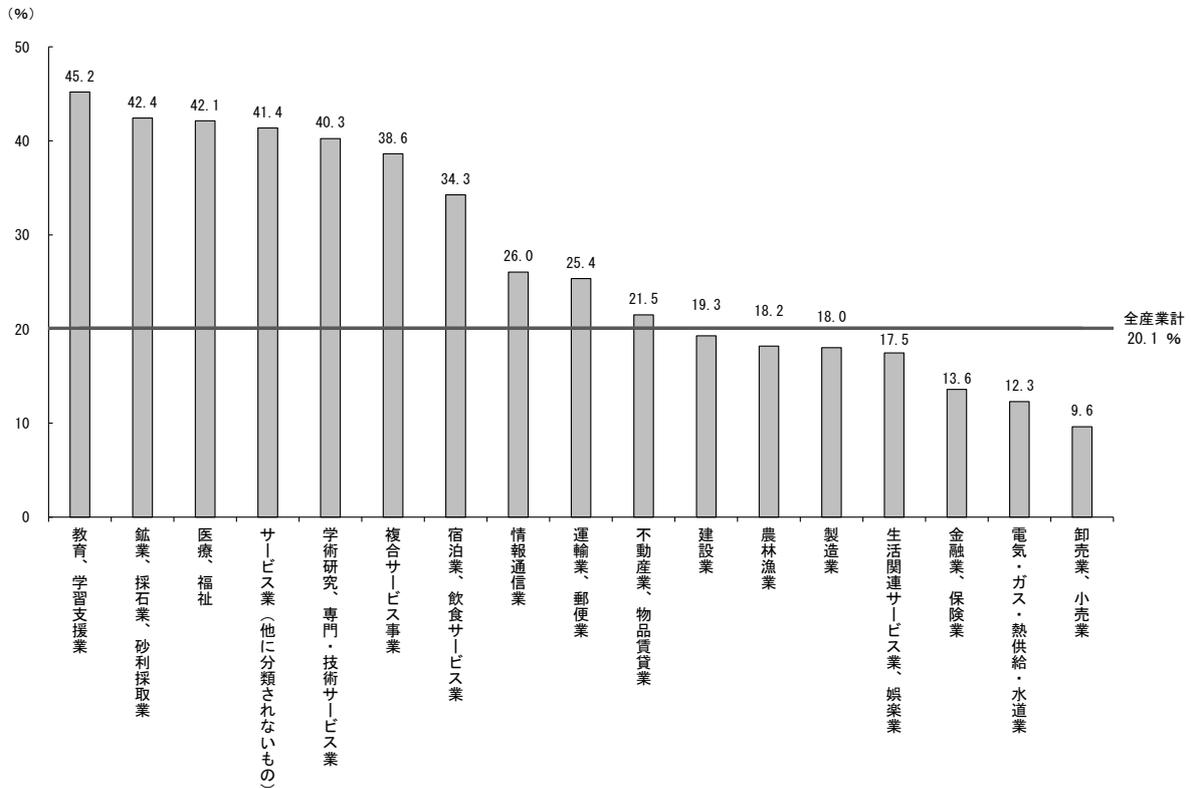
※3 付加価値率は、売上高に対する付加価値額の割合である。

※4 年金運用収益等の変動による売上高及び付加価値額の増減が大きい産業小分類「851 社会保険事業団体」を除いた数値

図 I - 1 産業大分類別売上高及び付加価値額の構成比



(参考) 産業大分類別付加価値率



(2) 売上高階級別の状況

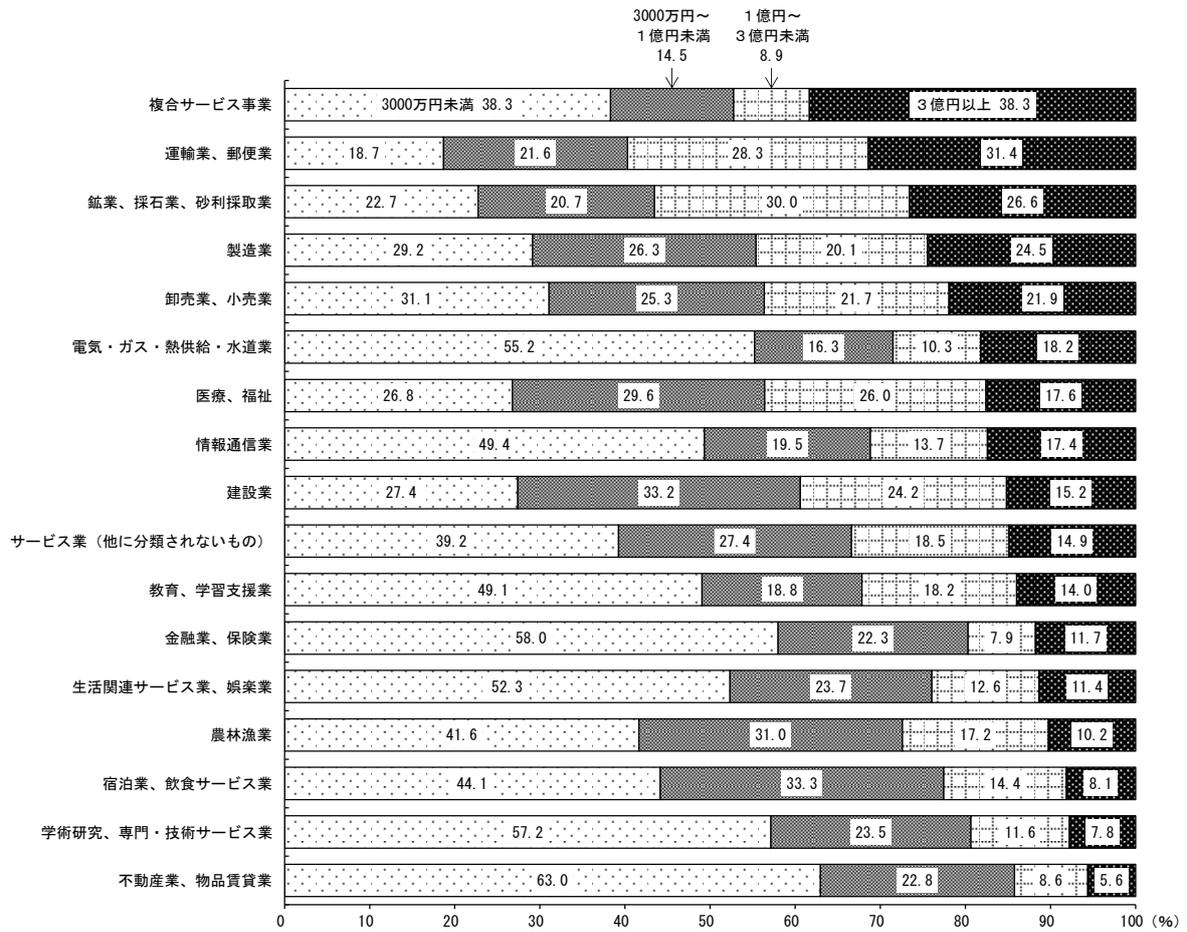
産業大分類別に企業等数に占める「売上高3億円以上」の企業等数の割合をみると、「複合サービス事業」が38.3%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が31.4%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が26.6%などとなっている。

一方、「不動産業、物品賃貸業」が5.6%と最も低く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が7.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が8.1%などとなっている（表I-2、図I-2）。

表I-2 産業大分類、売上高階級別企業等数

産業大分類	企業等数	3000万円未満		3000万円～1億円未満		1億円～3億円未満		3億円以上	
		企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)
全産業計	2,010,931	769,969	38.3	536,241	26.7	377,801	18.8	326,920	16.3
農林漁業	36,658	15,261	41.6	11,359	31.0	6,287	17.2	3,751	10.2
鉱業、採石業、砂利採取業	1,332	303	22.7	276	20.7	399	30.0	354	26.6
建設業	324,818	89,059	27.4	107,787	33.2	78,733	24.2	49,239	15.2
製造業	241,779	70,479	29.2	63,501	26.3	48,627	20.1	59,172	24.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6,297	3,478	55.2	1,024	16.3	649	10.3	1,146	18.2
情報通信業	61,398	30,301	49.4	11,968	19.5	8,438	13.7	10,691	17.4
運輸業、郵便業	58,782	10,977	18.7	12,718	21.6	16,610	28.3	18,477	31.4
卸売業、小売業	426,676	132,560	31.1	107,950	25.3	92,582	21.7	93,584	21.9
金融業、保険業	28,615	16,598	58.0	6,385	22.3	2,271	7.9	3,361	11.7
不動産業、物品賃貸業	231,992	146,075	63.0	52,902	22.8	19,975	8.6	13,040	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	131,207	74,997	57.2	30,825	23.5	15,186	11.6	10,199	7.8
宿泊業、飲食サービス業	96,323	42,517	44.1	32,102	33.3	13,863	14.4	7,841	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	69,778	36,522	52.3	16,561	23.7	8,771	12.6	7,924	11.4
教育、学習支援業	35,458	17,397	49.1	6,665	18.8	6,439	18.2	4,957	14.0
医療、福祉	148,411	39,756	26.8	43,994	29.6	38,554	26.0	26,107	17.6
複合サービス事業	2,183	836	38.3	316	14.5	194	8.9	837	38.3
サービス業（他に分類されないもの）	109,224	42,853	39.2	29,908	27.4	20,223	18.5	16,240	14.9

図 I - 2 産業大分類、売上高階級別企業等数の構成比



(3) 年間商品販売額の状況

ア 産業大分類別に売上高に占める年間商品販売額の割合をみると、「卸売業、小売業」が94.3%と最も高く、次いで「複合サービス事業」が30.8%、「製造業」が6.8%などとなっている（表I-3）。

イ 「卸売業、小売業」以外の産業について、売上高に占める卸売販売額の割合をみると、「複合サービス事業」が8.3%と最も高く、次いで「製造業」が6.4%、「農林漁業」が3.3%などとなっている。小売販売額の割合をみると、「複合サービス事業」が22.5%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」が1.8%などとなっている（表I-3、図I-3、図I-4）。

表 I - 3 産業大分類別売上高及び年間商品販売額

産業大分類	売上高 (百万円)	年間商品販売額		卸売販売額		小売販売額	
		(百万円)	売上高に占める割合 (%)	(百万円)	売上高に占める割合 (%)	(百万円)	売上高に占める割合 (%)
全産業計	1,930,566,920	536,900,476	27.8	379,076,459	19.6	157,824,017	8.2
農林漁業	6,791,583	295,723	4.4	222,259	3.3	73,464	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2,382,202	21,648	0.9	17,830	0.7	3,818	0.2
建設業	128,488,774	1,570,945	1.2	1,192,302	0.9	378,644	0.3
製造業	462,934,252	31,331,157	6.8	29,788,649	6.4	1,542,508	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	49,979,392	1,044,303	2.1	888,397	1.8	155,905	0.3
情報通信業	85,388,198	2,773,550	3.2	2,297,044	2.7	476,506	0.6
運輸業、郵便業	74,245,050	585,175	0.8	368,562	0.5	216,613	0.3
卸売業、小売業	521,081,057	491,622,170	94.3	341,409,581	65.5	150,212,590	28.8
金融業、保険業	165,427,101	86,571	0.1	44,792	0.0	41,779	0.0
不動産業、物品賃貸業	66,312,273	1,256,459	1.9	846,355	1.3	410,103	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	51,529,490	821,338	1.6	185,615	0.4	635,723	1.2
宿泊業、飲食サービス業	24,899,685	963,780	3.9	324,288	1.3	639,492	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	35,241,488	796,120	2.3	146,575	0.4	649,545	1.8
教育、学習支援業	18,130,429	112,414	0.6	11,323	0.1	101,091	0.6
医療、福祉	184,817,994	110,360	0.1	34,999	0.0	75,361	0.0
複合サービス事業	7,686,399	2,371,123	30.8	641,030	8.3	1,730,093	22.5
サービス業（他に分類されないもの）	45,231,553	1,137,639	2.5	656,859	1.5	480,780	1.1

図 I - 3 産業大分類別売上高に占める卸売販売額の割合（「卸売業、小売業」以外）

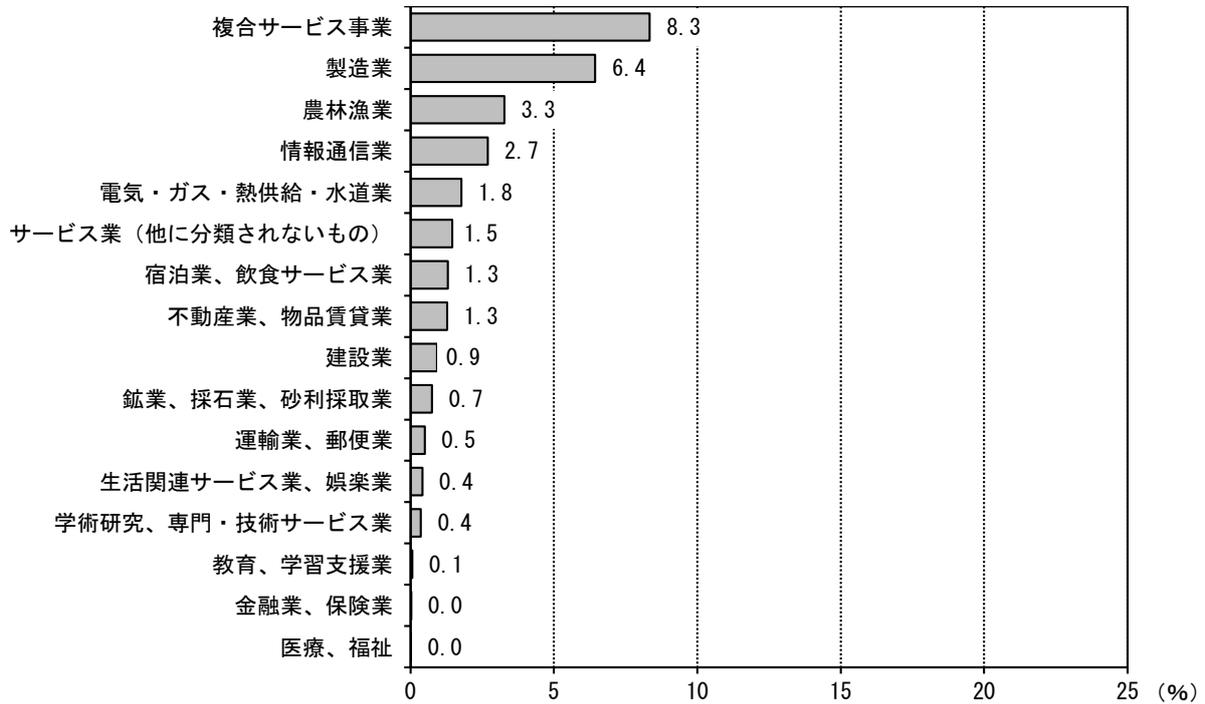
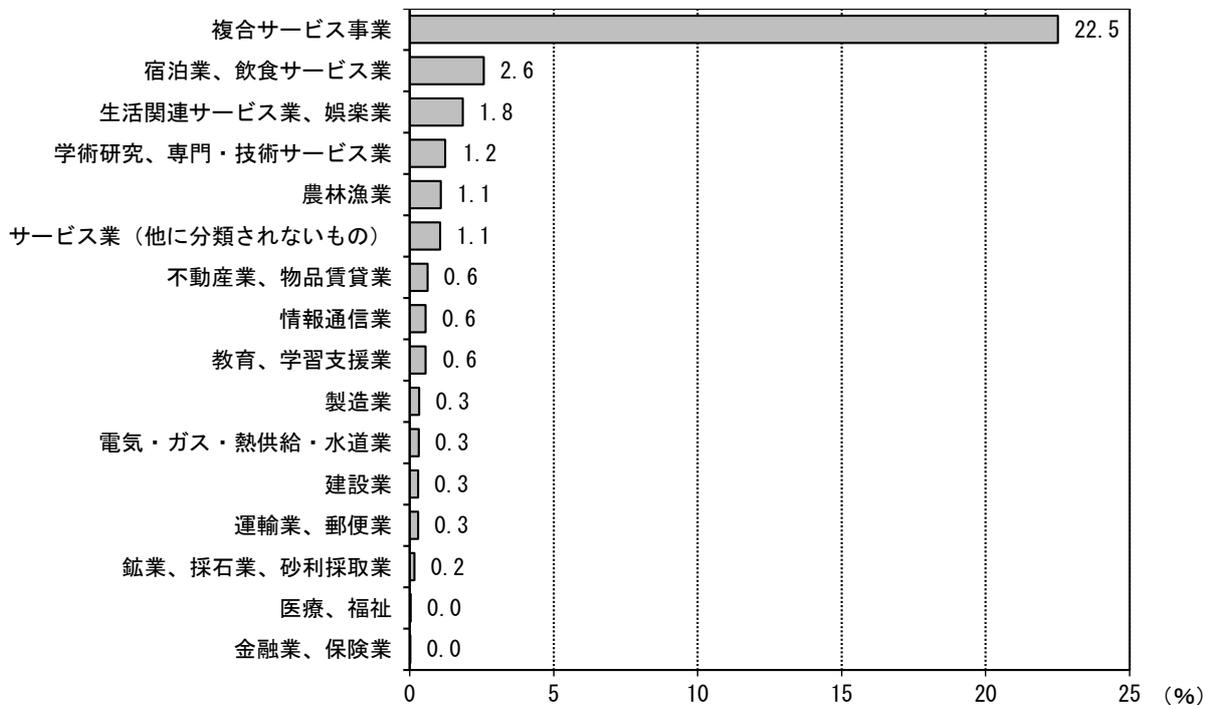


図 I - 4 産業大分類別売上高に占める小売販売額の割合（「卸売業、小売業」以外）



2. 事業活動、生産物の種類別売上高等

(1) 主業・主業以外の売上高の状況

ア 我が国の企業等の主業比率は、93.4%となっている。

産業大分類別に主業比率をみると、「教育、学習支援業」が72.2%と最も低く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が87.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が87.3%などとなっている。

一方、「金融業、保険業」及び「医療、福祉」が98.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が95.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が95.1%などとなっている（表I-4、図I-5、付表1）。

表I-4 産業大分類、主業・主業以外別売上高

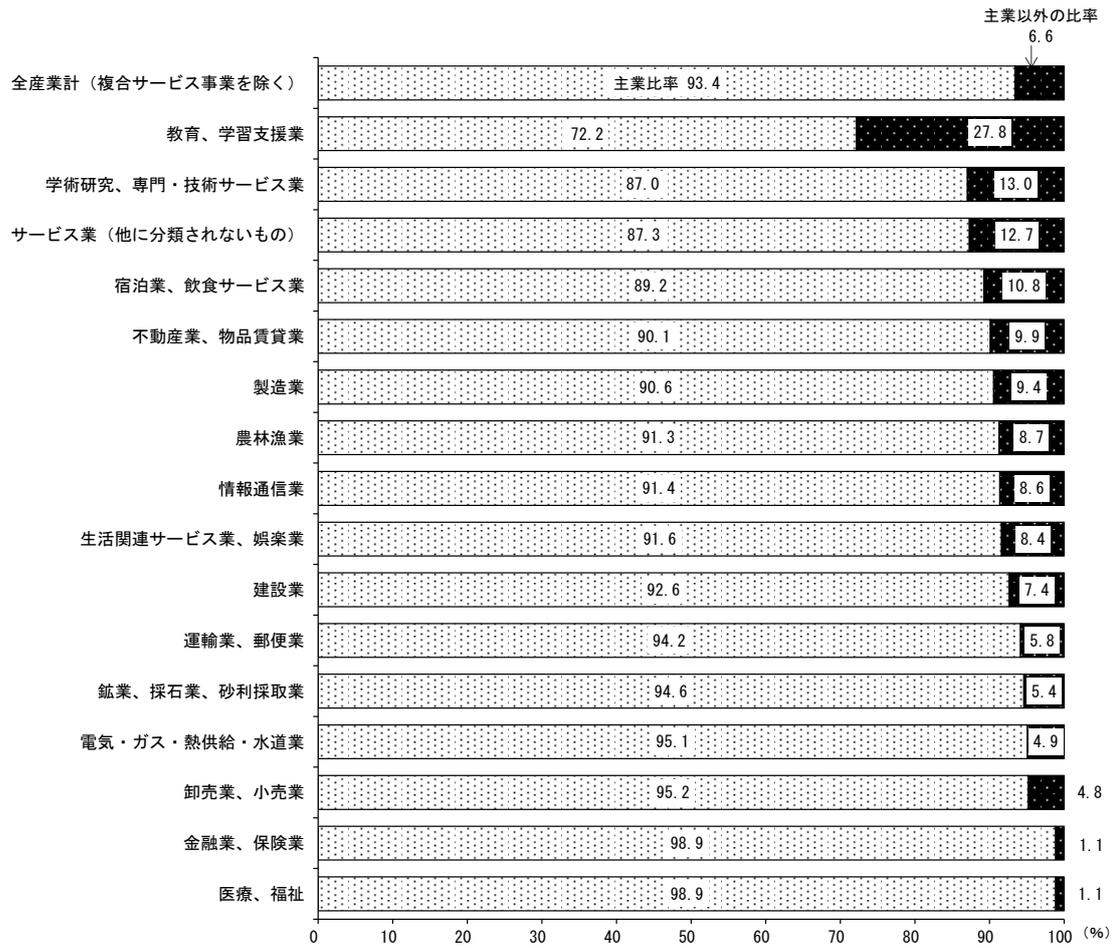
産業大分類	売上高				主業比率 ※2 (%)
	(百万円)	主業の売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	その他※1 (百万円)	
全産業計（複合サービス事業を除く）	1,922,880,521	1,752,220,108	123,417,541	47,242,872	93.4
農林漁業	6,791,583	5,999,459	574,242	217,882	91.3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,382,202	2,250,382	128,014	3,806	94.6
建設業	128,488,774	117,181,594	9,311,708	1,995,472	92.6
製造業	462,934,252	415,205,091	43,257,813	4,471,348	90.6
電気・ガス・熱供給・水道業	49,979,392	46,318,651	2,391,878	1,268,863	95.1
情報通信業	85,388,198	74,112,148	6,998,932	4,277,118	91.4
運輸業、郵便業	74,245,050	69,012,446	4,282,673	949,931	94.2
卸売業、小売業	521,081,057	490,632,912	24,817,989	5,630,156	95.2
金融業、保険業	165,427,101	160,505,850	1,819,205	3,102,046	98.9
不動産業、物品賃貸業	66,312,273	58,581,026	6,420,370	1,310,877	90.1
学術研究、専門・技術サービス業	51,529,490	41,859,735	6,236,929	3,432,826	87.0
宿泊業、飲食サービス業	24,899,685	21,715,485	2,619,040	565,160	89.2
生活関連サービス業、娯楽業	35,241,488	31,633,401	2,893,783	714,304	91.6
教育、学習支援業	18,130,429	11,033,516	4,254,086	2,842,827	72.2
医療、福祉	184,817,994	168,296,144	1,906,057	14,615,793	98.9
サービス業（他に分類されないもの）	45,231,553	37,882,268	5,504,822	1,844,463	87.3

注：事業活動、生産物の種類別売上高を、対応する産業大分類に基づき主業、主業以外に分類している（詳細は「付表1」を参照）。

※1 「その他」には、特定の産業に対応していない「商標（フランチャイズに関連するものを除く）・商品化権の使用許諾サービス」等の売上高及び事業活動、生産物の種類不詳の売上高が含まれる。

※2 主業比率＝主業の売上高／（主業の売上高＋主業以外の売上高）×100

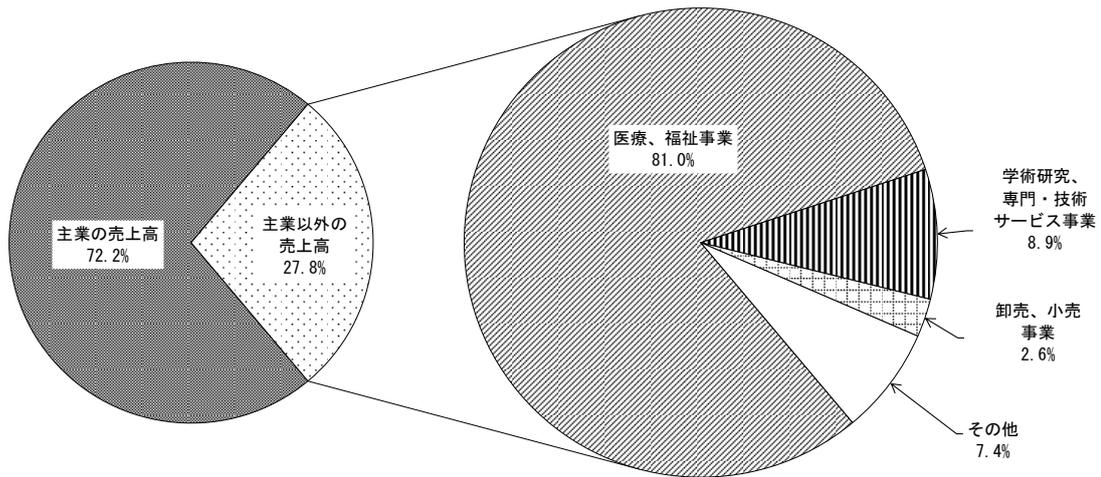
図 I - 5 産業大分類別主業比率



イ 主業以外の事業活動^(※1)の売上高の割合が最も高い「教育、学習支援業」をみると、「医療、福祉事業」、「学術研究、専門・技術サービス事業」、「卸売、小売事業」などの事業活動が行われている（表 I-4、図 I-5、図 I-6、付表 1）。

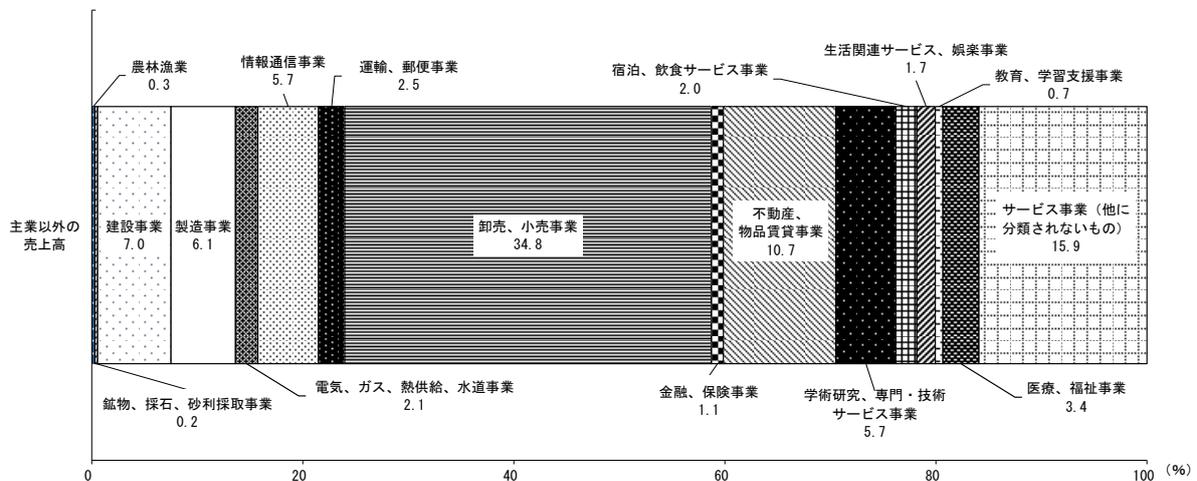
※1 事業活動、生産物の種類別売上高を、対応する産業大分類に基づき各事業活動に分類している（詳細は「付表 1」を参照）。以下も同じ。

図 I-6 「教育、学習支援業」の事業活動別売上高の構成比



ウ 主業以外の売上高の事業活動別構成比をみると、「卸売、小売事業」が34.8%と最も高く、次いで「サービス事業（他に分類されないもの）」が15.9%、「不動産、物品賃貸事業」が10.7%などとなっている（図 I-7、付表 1）。

図 I-7 主業以外の売上高の事業活動別構成比

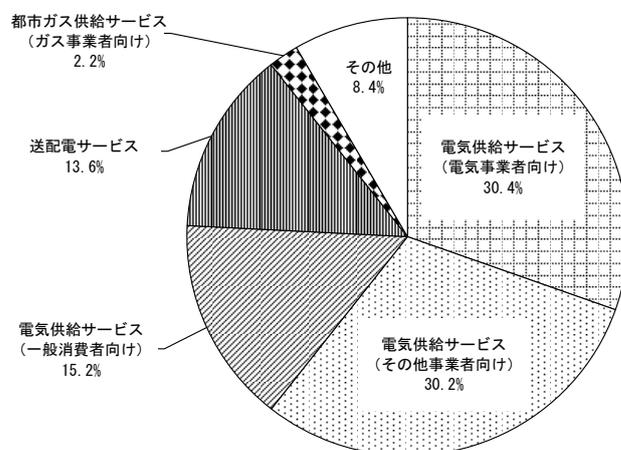


(2) 事業活動、生産物の種類別売上高の状況

生産物の種類別に売上高を把握しているサービス分野を主業とする産業の中で、売上高の多い主な産業中分類における事業活動、生産物の種類別売上高の状況は、次のとおりとなっている。

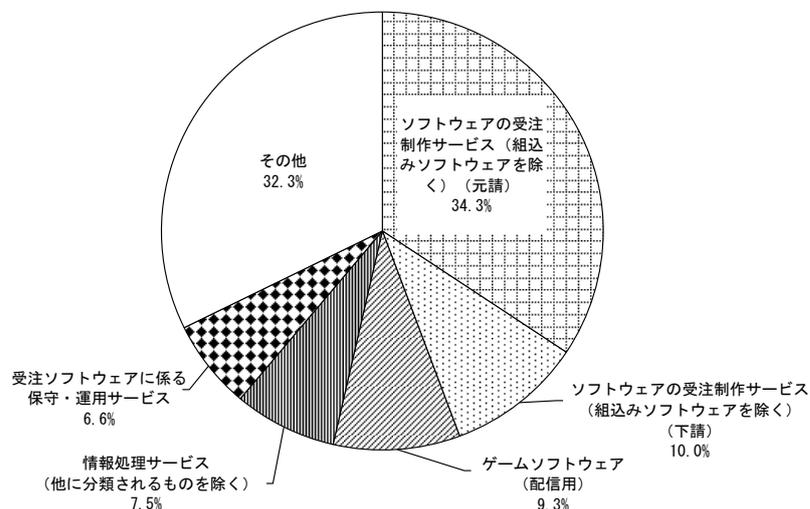
ア 「電気業」の売上高 41 兆 9029 億円のうち、「電気供給サービス（電気事業者向け）」の売上高が全体の 30.4%と最も多く、次いで「電気供給サービス（その他事業者向け）」が 30.2%、「電気供給サービス（一般消費者向け）」が 15.2%などとなっている（図 I-8、付表 2）。

図 I-8 「電気業」における事業活動、生産物の種類別売上高の構成比



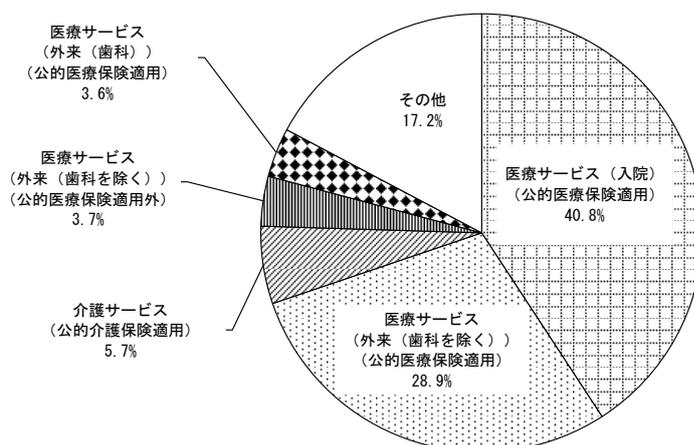
イ 「情報サービス業」の売上高 39 兆 4503 億円のうち、「ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（元請）」の売上高が全体の 34.3%と最も多く、次いで「ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（下請）」が 10.0%、「ゲームソフトウェア（配信用）」が 9.3%などとなっている（図 I-9、付表 2）。

図 I-9 「情報サービス業」における事業活動、生産物の種類別売上高の構成比



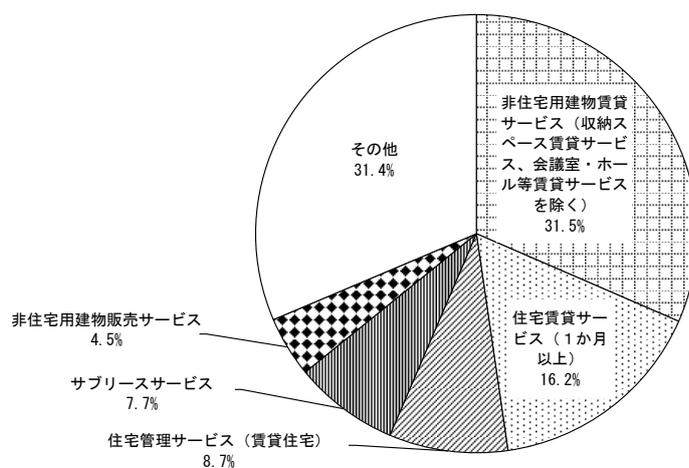
ウ 「医療業」の売上高 34 兆 34 億円のうち、「医療サービス（入院）（公的医療保険適用）」の売上高が全体の 40.8%と最も多く、次いで「医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）」が 28.9%、「介護サービス（公的介護保険適用）」が 5.7%などとなっている（図 I-10、付表 2）。

図 I-10 「医療業」における事業活動、生産物の種類別売上高の構成比



エ 「不動産賃貸業・管理業」の売上高 29 兆 178 億円のうち、「非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）」の売上高が全体の 31.5%と最も多く、次いで「住宅賃貸サービス（1か月以上）」が 16.2%、「住宅管理サービス（賃貸住宅）」が 8.7%などとなっている（図 I-11、付表 2）。

図 I-11 「不動産賃貸業・管理業」における事業活動、生産物の種類別売上高の構成比



3. 商品売上原価及び商品手持額

(1) 「卸売業、小売業」における商品売上原価の状況

ア 「卸売業、小売業」における商品売上原価は 393 兆 9314 億円で、このうち「卸売業」が 289 兆 3144 億円、「小売業」が 104 兆 6171 億円となっている。

また、商品売上原価の年間商品販売額に対する割合をみると、「卸売業、小売業」が 80.1%、「卸売業」が 84.8%、「小売業」が 69.6%となっている（表 I - 5）。

イ 「卸売業」における商品売上原価について産業中分類別にみると、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 82 兆 2457 億円と最も多く、「繊維・衣服等卸売業」が 6 兆 7624 億円と最も少なくなっている。

また、商品売上原価の年間商品販売額に対する割合をみると、「各種商品卸売業」が 98.0%と最も高く、「繊維・衣服等卸売業」が 73.1%と最も低くなっている（表 I - 5）。

ウ 「小売業」における商品売上原価について産業中分類別にみると、「機械器具小売業」が 26 兆 3005 億円と最も多く、「無店舗小売業」が 4 兆 8760 億円と最も少なくなっている。

また、商品売上原価の年間商品販売額に対する割合をみると、「機械器具小売業」が 79.7%と最も高く、「織物・衣服・身の回り品小売業」が 48.5%と最も低くなっている（表 I - 5）。

表 I - 5 年間商品販売額及び商品売上原価（「卸売業、小売業」）

産業分類	年間商品販売額 (百万円)	商品売上原価 (百万円)	商品売上原価の 年間商品販売額に対 する割合 (%)
卸売業、小売業	491,622,170	393,931,415	80.1
卸売業	341,366,066	289,314,360	84.8
各種商品卸売業	16,130,473	15,810,800	98.0
繊維・衣服等卸売業	9,247,472	6,762,425	73.1
飲食料品卸売業	73,733,115	64,317,225	87.2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	92,542,366	82,245,669	88.9
機械器具卸売業	87,320,795	70,701,470	81.0
その他の卸売業	62,155,564	49,388,561	79.5
小売業	150,256,104	104,617,055	69.6
各種商品小売業	29,706,508	20,412,875	68.7
織物・衣服・身の回り品小売業	10,464,316	5,075,753	48.5
飲食料品小売業	33,708,960	23,894,750	70.9
機械器具小売業	32,989,269	26,300,465	79.7
その他の小売業	34,973,876	24,010,508	68.7
無店舗小売業	8,311,571	4,876,022	58.7

注：「卸売業」及び「小売業」には、産業中分類格付不詳の企業等を含んでいるため、産業中分類の合計値は、「卸売業」及び「小売業」の数値と一致しない。

(2) 「卸売業、小売業」における商品手持額の状況

ア 「卸売業、小売業」における年初商品手持額は 32 兆 1271 億円、年末商品手持額は 33 兆 1880 億円で、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、1 兆 609 億円の増加となっている。このうち「卸売業」の年初商品手持額は 19 兆 9377 億円、年末商品手持額は 20 兆 4580 億円で、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、5203 億円の増加となっている。また、「小売業」の年初商品手持額は 12 兆 1894 億円、年末商品手持額は 12 兆 7300 億円で、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、5406 億円の増加となっている（表 I - 6）。

イ 「卸売業」における年末商品手持額について産業中分類別にみると、「機械器具卸売業」が 6 兆 2808 億円と最も多く、「各種商品卸売業」が 9843 億円と最も少なくなっている。

また、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、「機械器具卸売業」が 3715 億円の増加となる一方、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 870 億円の減少となっている（表 I - 6）。

ウ 「小売業」における年末商品手持額について産業中分類別にみると、「機械器具小売業」が 3 兆 5292 億円と最も多く、「無店舗小売業」が 5476 億円と最も少なくなっている。

また、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、「機械器具小売業」が 1808 億円の増加、次いで「その他の小売業」が 1265 億円の増加となっている（表 I - 6）。

表 I - 6 年初商品手持額及び年末商品手持額（「卸売業、小売業」）

産業分類	年初商品手持額	年末商品手持額	年末商品手持額 - 年初商品手持額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
卸売業、小売業	32,127,081	33,188,027	1,060,946
卸売業	19,937,659	20,457,986	520,327
各種商品卸売業	1,068,499	984,262	▲ 84,237
繊維・衣服等卸売業	1,200,230	1,264,788	64,558
飲食料品卸売業	3,050,921	3,106,695	55,774
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,821,022	4,734,045	▲ 86,977
機械器具卸売業	5,909,290	6,280,821	371,531
その他の卸売業	3,887,103	4,086,774	199,671
小売業	12,189,422	12,730,041	540,619
各種商品小売業	2,724,825	2,833,797	108,972
織物・衣服・身の回り品小売業	1,507,600	1,562,777	55,177
飲食料品小売業	1,033,179	1,095,167	61,988
機械器具小売業	3,348,414	3,529,173	180,759
その他の小売業	3,034,894	3,161,374	126,480
無店舗小売業	540,331	547,565	7,234

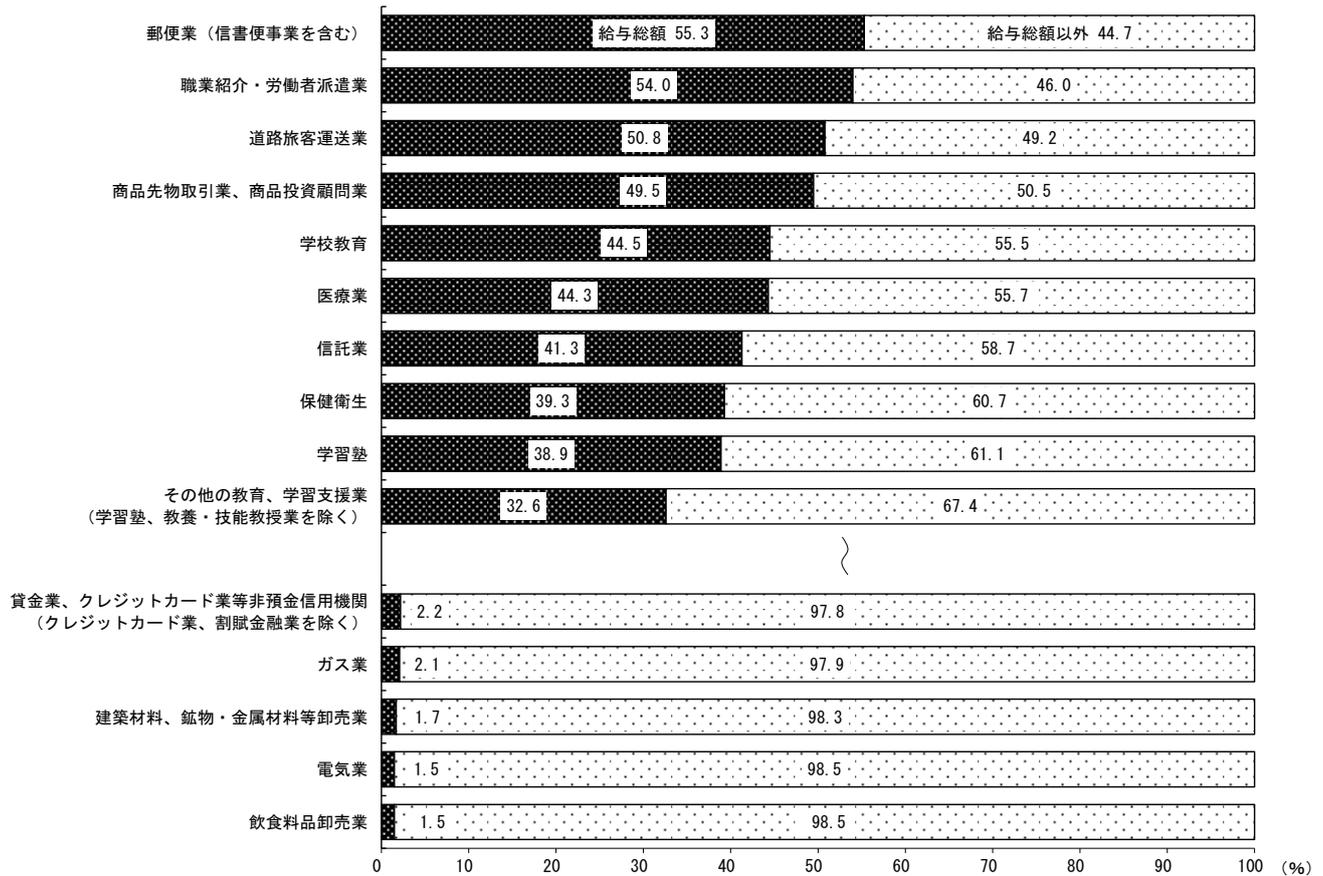
注：「卸売業」及び「小売業」には、産業中分類格付不詳の企業等を含んでいるため、産業中分類の合計値は、「卸売業」及び「小売業」の数値と一致しない。

Ⅱ 事業区分別費用の構成

(1) 「給与総額」の状況

事業区分別に費用の構成比をみると、「給与総額」について、「郵便業（信書便事業を含む）」が55.3%と最も高く、次いで「職業紹介・労働者派遣業」が54.0%、「道路旅客運送業」が50.8%などとなっている（図Ⅱ－1）。

図Ⅱ－1 事業区分別費用の構成比

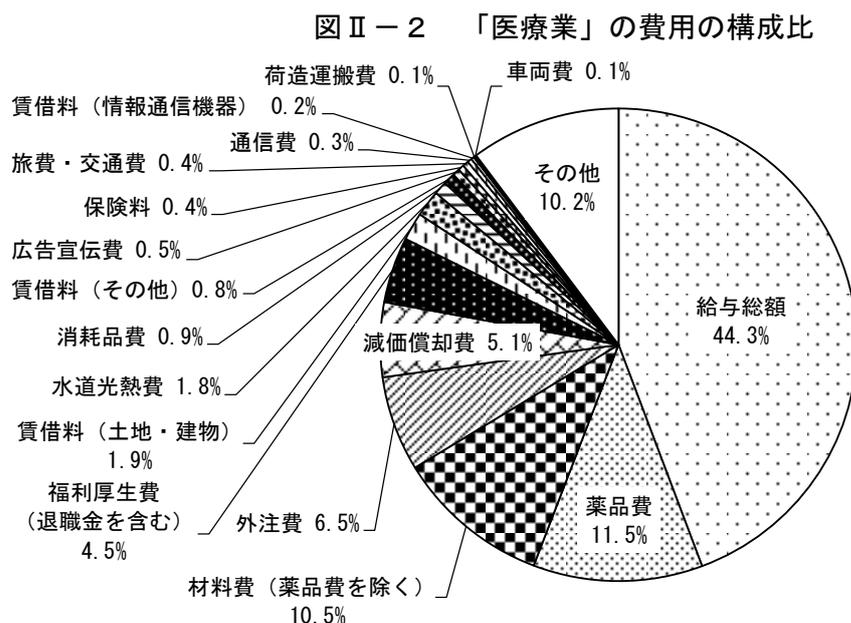


(2) 事業区分個別の費用項目の状況

経済構造実態調査では、「給与総額」等各事業区分共通の費用項目のほか、各事業区分個別の費用項目の構成比を把握しており^(※2)、その結果の一例は、次のとおりとなっている。

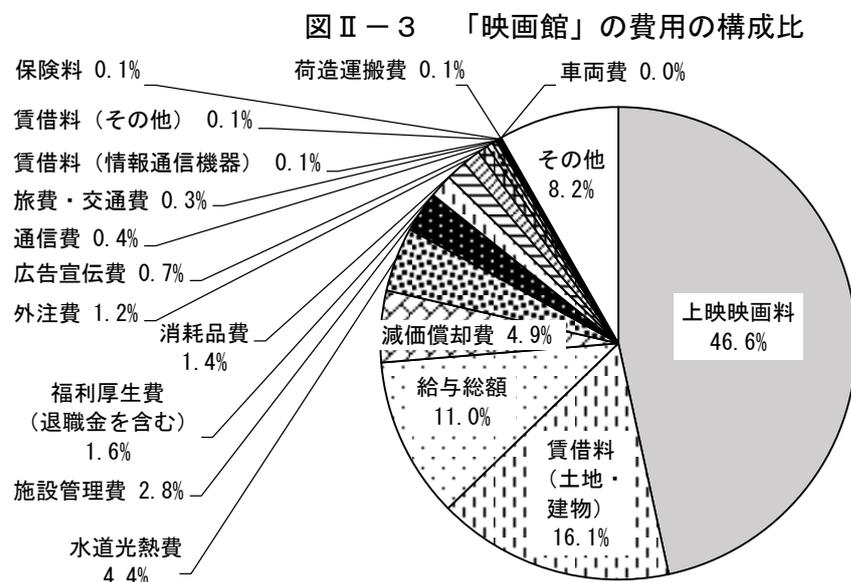
※2 詳細は「2024年経済構造実態調査の概要」の「別添」(P23)を参照

ア 「医療業」の費用の構成比をみると、「給与総額」が44.3%となっているほか、「医療業」を対象に把握している費用項目である「薬品費」が11.5%、「材料費(薬品費を除く)」が10.5%と、合わせて2割以上を占めている(図Ⅱ-2)。



イ 「映画館」の費用の構成比をみると、「映画館」を対象に把握している費用項目である「上映映画料」^(※3)が46.6%となっているほか、「賃借料(土地・建物)」が16.1%、「給与総額」が11.0%などとなっている(図Ⅱ-3)。

※3 「上映映画料」とは、配給会社に支払う上映権料をいう。



付表 1 産業大分類、事業活動別売上高

1. 複合サービス事業を除く産業について

産業大分類（複合サービス事業を除く）	売上高 (百万円)	事業活動別売上高（百万円）					
		農林漁業	鉱物、採石、砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気、ガス、熱供給、水道事業	情報通信事業
農林漁業	6,791,583	<u>5,999,459</u>	208	22,397	103,722	11,268	336
鉱業、採石業、砂利採取業	2,382,202	394	<u>2,250,382</u>	18,950	22,463	2,806	-
建設業	128,488,774	66,579	54,984	<u>117,181,594</u>	1,150,749	221,832	112,469
製造業	462,934,252	163,678	163,613	1,898,458	<u>415,205,091</u>	604,536	3,726,865
電気・ガス・熱供給・水道業	49,979,392	323	108	152,760	9,001	<u>46,318,651</u>	15,220
情報通信業	85,388,198	405	-	77,372	903,282	347,888	<u>74,112,148</u>
運輸業、郵便業	74,245,050	7,734	16,968	480,254	253,228	25,295	17,168
卸売業、小売業	521,081,057	96,343	55,013	3,075,768	3,554,373	952,978	1,299,550
金融業、保険業	165,427,101	67	26	3,041	2,102	3,121	18,584
不動産業、物品賃貸業	66,312,273	9,688	1,810	1,737,494	98,480	208,248	69,808
学術研究、専門・技術サービス業	51,529,490	7,383	440	163,036	634,937	43,440	1,253,011
宿泊業、飲食サービス業	24,899,685	4,136	956	13,792	232,819	8,968	4,499
生活関連サービス業、娯楽業	35,241,488	13,033	659	23,472	66,806	18,289	75,386
教育、学習支援業	18,130,429	2,201	15	2,617	5,243	1,054	20,226
医療、福祉	184,817,994	3,041	23	8,503	189,443	4,977	9,987
サービス業（他に分類されないもの）	45,231,553	9,183	4,035	902,874	330,237	165,405	470,084
合計	1,922,880,521	6,383,647	2,549,240	125,762,382	422,761,976	48,938,756	81,205,341
主業の売上高 a	1,752,220,108	5,999,459	2,250,382	117,181,594	415,205,091	46,318,651	74,112,148
主業以外の売上高 b	123,417,541	384,188	298,858	8,580,788	7,556,885	2,620,105	7,093,193
主業以外の売上高の主業の売上高に対する比率 b / a (%)		6.4	13.3	7.3	1.8	5.7	9.6
主業の売上高の事業活動別構成比 (%)	100.0	0.3	0.1	6.7	23.7	2.6	4.2
主業以外の売上高の事業活動別構成比 (%)	100.0	0.3	0.2	7.0	6.1	2.1	5.7

2. 全産業について

	売上高 (百万円)	事業活動別売上高（百万円）					
		農林漁業	鉱物、採石、砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気、ガス、熱供給、水道事業	情報通信事業
全産業	1,930,566,920	6,801,786	2,549,408	125,764,964	422,858,995	48,942,064	81,207,032

注1：事業活動、生産物の種類別売上高を、対応する産業大分類に基づき各事業活動に分類している。なお、生産物の種類と産業大分類の対応等については、下記URLの参考資料（「事業活動・生産物の種類」と「サービス分野の生産物分類」の対応表）を参照されたい。

URL：<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

なお、特定の産業に対応していない「商標（フランチャイズに関連するものを除く）・商品化権の使用許諾サービス」等の売上高及び事業活動、生産物の種類不詳の売上高は、各事業活動の売上高に含めていないため、事業活動別売上高の合計は、全体の売上高に一致しない。

注2：下線の数値が、主業として行っている事業活動による売上高である。

事業活動別売上高（百万円）									
運輸、郵便事業	卸売、小売事業	金融、保険事業	不動産、物品賃貸事業	学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊、飲食サービス事業	生活関連サービス、娯楽事業	教育、学習支援事業	医療、福祉事業	サービス事業（他に分類されないもの）
6,990	295,339	798	20,197	7,710	23,983	5,858	1,212	3,558	70,666
8,314	21,649	-	8,216	27,393	471	2,428	858	75	13,997
230,141	1,570,088	21,306	3,488,558	599,637	68,259	71,130	6,440	42,653	1,606,883
257,902	31,327,379	45,051	821,332	1,449,703	183,938	50,703	25,298	31,926	2,507,431
2,121	1,044,303	357	47,999	79,775	2,129	2,195	541	637	1,034,409
46,314	2,768,232	63,480	324,048	772,272	14,191	359,025	51,200	6,527	1,264,696
<u>69,012,446</u>	584,552	61,833	1,542,905	413,154	114,703	98,176	16,551	24,976	625,176
1,290,787	<u>490,632,912</u>	339,925	3,113,035	1,290,185	786,223	477,663	130,347	243,654	8,112,145
3,931	86,555	<u>160,505,850</u>	1,065,462	139,819	5,361	11,114	1,215	42,581	436,226
201,087	1,252,721	576,977	<u>58,581,026</u>	493,812	417,190	350,290	40,939	71,013	890,813
250,134	821,011	69,174	993,857	<u>41,859,735</u>	69,539	176,249	91,267	17,149	1,646,302
21,804	963,173	2,883	432,734	393,079	<u>21,715,485</u>	279,542	19,485	25,120	216,050
33,252	794,589	109,043	352,109	76,519	537,309	<u>31,633,401</u>	144,700	99,487	549,130
5,770	112,280	10,944	83,117	380,419	38,014	47,504	<u>11,033,516</u>	3,447,222	97,460
3,759	110,130	41,426	440,866	96,567	136,201	43,953	236,451	<u>168,296,144</u>	580,730
690,498	1,136,945	52,199	420,862	801,833	72,147	175,501	112,776	160,243	<u>37,882,268</u>
72,065,250	533,521,858	161,901,246	71,736,323	48,881,612	24,185,143	33,784,732	11,912,796	172,512,965	57,534,382
69,012,446	490,632,912	160,505,850	58,581,026	41,859,735	21,715,485	31,633,401	11,033,516	168,296,144	37,882,268
3,052,804	42,888,946	1,395,396	13,155,297	7,021,877	2,469,658	2,151,331	879,280	4,216,821	19,652,114
4.4	8.7	0.9	22.5	16.8	11.4	6.8	8.0	2.5	51.9
3.9	28.0	9.2	3.3	2.4	1.2	1.8	0.6	9.6	2.2
2.5	34.8	1.1	10.7	5.7	2.0	1.7	0.7	3.4	15.9

事業活動別売上高（百万円）									
運輸、郵便事業	卸売、小売事業	金融、保険事業	不動産、物品賃貸事業	学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊、飲食サービス事業	生活関連サービス、娯楽事業	教育、学習支援事業	医療、福祉事業	サービス事業（他に分類されないもの）
74,134,967	535,886,144	163,867,196	71,886,124	48,902,651	24,187,748	33,867,616	11,913,230	172,543,069	57,895,031

付表2 サービス分野の主な産業中分類、事業活動、生産物の種類別売上高

産業中分類	事業活動、生産物の種類					
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	その他
85 社会保険・社会福祉・介護事業	10-15 社会保険事業サービス	20-03 寄付金、補助金、運営費交付金等	10-18 介護サービス（公的介護保険適用）	10-20 その他の社会福祉サービス	10-16 保育サービス	-
売上高（百万円）	150,026,785	117,643,244	13,199,600	9,243,310	2,988,876	2,535,417
構成比（%）	100.0	78.4	8.8	6.2	2.0	1.7
67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	13-06 保険サービス	13-05 その他の金融サービス	20-03 寄付金、補助金、運営費交付金等	19-31 各種団体・組合における賦課金・会費収入	07-09 非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	-
売上高（百万円）	89,571,445	87,360,888	1,778,676	49,725	44,966	29,241
構成比（%）	100.0	97.5	2.0	0.1	0.1	0.0
33 電気業	11-01 電気供給サービス（電気事業者向け）	11-02 電気供給サービス（その他事業者向け）	11-03 電気供給サービス（一般消費者向け）	11-04 送配電サービス	11-06 都市ガス供給サービス（ガス事業者向け）	-
売上高（百万円）	41,902,863	12,744,629	12,644,740	6,376,635	5,687,165	929,188
構成比（%）	100.0	30.4	30.2	15.2	13.6	2.2
62 銀行業	13-05 その他の金融サービス	13-01 クレジットカードによる販売信用サービス	13-02 クレジットカード加盟店向けサービス	13-03 クレジットカード会員向けサービス	13-04 割賦金融サービス	-
売上高（百万円）	41,007,619	40,788,984	106,286	32,830	29,710	29,327
構成比（%）	100.0	99.5	0.3	0.1	0.1	0.1
39 情報サービス業	17-17 ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（元請）	17-18 ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（下請）	17-26 ゲームソフトウェア（配信用）	17-30 情報処理サービス（他に分類されるものを除く）	17-29 受注ソフトウェアに係る保守・運用サービス	-
売上高（百万円）	39,450,290	13,546,866	3,934,017	3,659,253	2,972,063	2,604,226
構成比（%）	100.0	34.3	10.0	9.3	7.5	6.6
83 医療業	10-01 医療サービス（入院）（公的医療保険適用）	10-03 医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）	10-18 介護サービス（公的介護保険適用）	10-04 医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用外）	10-05 医療サービス（外来（歯科））（公的医療保険適用）	-
売上高（百万円）	34,003,374	13,884,433	9,840,317	1,944,737	1,251,012	1,235,058
構成比（%）	100.0	40.8	28.9	5.7	3.7	3.6
69 不動産賃貸業・管理業	07-09 非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	07-07 住宅賃貸サービス（1か月以上）	07-17 住宅管理サービス（賃貸住宅）	07-14 サブリースサービス	07-03 非住宅用建物販売サービス	-
売上高（百万円）	29,017,839	9,153,773	4,692,019	2,524,054	2,236,182	1,295,502
構成比（%）	100.0	31.5	16.2	8.7	7.7	4.5
44 道路貨物運送業	12-18 その他の道路貨物運送サービス	12-36 貨物利用運送サービス（宅配便サービス、引越サービスを除く）	12-14 宅配便サービス（個別契約によるもの、常温）	12-32 倉庫サービス（冷蔵・冷凍倉庫を除く）	12-16 宅配便サービス（個別契約によるものを除く、常温）	-
売上高（百万円）	28,994,593	16,102,046	2,648,611	2,226,141	1,213,353	906,722
構成比（%）	100.0	55.5	9.1	7.7	4.2	3.1
80 娯楽業	15-53 パチンコ・パチスロサービス	15-43 競輪・競馬・宝くじ等（販売等収入）	15-47 ゴルフ場利用サービス	15-51 遊園地・テーマパーク利用サービス	15-37 興行サービス（入場料収入）	-
売上高（百万円）	24,491,817	13,248,723	3,721,780	814,400	722,299	529,767
構成比（%）	100.0	54.1	15.2	3.3	2.9	2.2
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	18-18 持株会社の子会社等からの受取配当金収入	18-17 持株会社によるグループ運営サービス	18-15 事業者向けコンサルティング	18-16 フランチャイズ運営サービス（関連する商標の使用許諾サービスを含む）	18-07 法務・会計サービス（事業者向け）	-
売上高（百万円）	23,845,420	6,831,761	4,291,780	2,536,790	1,944,624	1,659,788
構成比（%）	100.0	28.7	18.0	10.6	8.2	7.0

注：生産物の種類別に売上高を把握しているサービス分野を主業とする産業の中で、売上高の多い主な産業中分類（売上高上位10産業）について、売上高上位5位までの事業活動、生産物の種類別売上高及び構成比を掲載している。

2024年経済構造実態調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

2. 調査対象

(1) 産業横断調査

日本標準産業分類（第14回改定）に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲とする。ただし、次に掲げる企業を除く。

- ① 「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ② 「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③ 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象とする。

(2) 製造業事業所調査

日本標準産業分類（第14回改定）に掲げる「大分類E－製造業」に属する全国の事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）を調査対象の範囲とする。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所を除く。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とする。

3. 調査事項

(1) 産業横断調査

以下に掲げる事項のうち、調査企業の業種及び規模等に応じて必要な事項

- ① 名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織

- ③ 資本金等の額
- ④ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑤ 売上（収入）金額 *
- ⑥ 費用総額及び費用の主要項目別金額 *
- ⑦ 企業全体の主な事業の内容
- ⑧ 事業活動、生産物の種類
- ⑨ 事業活動、生産物の種類別の売上（収入）金額 *
- ⑩ 年間商品販売額及び商品売上原価 *
- ⑪ 年初及び年末商品手持額 ○◎
- ⑫ 企業全体の事業別費用の割合 *
- ⑬ 総務大臣及び経済産業大臣が指定[※]する一事業区分に係る費用の項目別金額（詳細は別添を参照） *

※調査実施時点における最新の事業所母集団データベース情報に基づき、指定する。

- ⑭ 企業傘下の事業所の名称及び所在地
- ⑮ 企業傘下の事業所の主な事業活動
- ⑯ 企業傘下の事業所の従業者総数及びうち常用雇用者数
- ⑰ 企業傘下の事業所の売上（収入）金額 *
- ⑱ 企業傘下の事業所の年間商品販売額 *
- ⑲ 企業傘下の事業所の開設時期

ただし、⑪については、「大分類Ⅰ－卸売業、小売業」に属する企業についてのみ報告を求めるとし、⑱については、「大分類Ⅰ－卸売業、小売業」に属する事業所についてのみ報告を求めるとする。

また、⑫及び⑬については、「大分類A－農業、林業」、「大分類B－漁業」、「大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業」、「大分類D－建設業」及び「大分類E－製造業」に属する企業を除き、大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の5割を達成する範囲に含まれる企業のみから報告を求め、⑭、⑮、⑯、⑰、⑱及び⑲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）に基づく有価証券報告書等を提出している企業、売上高1000億円以上（かつ会社企業に限っては資本金2億円以上）の企業及び相互会社のみから、製造業事業所調査の対象となる事業所を除き、報告を求めるとする。

（2）製造業事業所調査

以下に掲げる事項のうち、調査事業所の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 事業所の名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織

- ③ 資本金額又は出資金額（会社に限る）
- ④ この事業所の従業者数
- ⑤ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑥ 人件費及び人材派遣会社への支払額 *
- ⑦ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 *
- ⑧ 有形固定資産 *
- ⑨ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額〇◎
- ⑩ 製造品出荷額、在庫額等 *（品目別製造品在庫額除く）、◎（品目別製造品在庫額）
- ⑪ 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額 *
- ⑫ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 *
- ⑬ 主要原材料名
- ⑭ 工業用地及び工業用水
- ⑮ 作業工程

ただし、⑥の内訳、⑦の内訳、⑩のうち品目別製造品在庫額、⑧、⑨及び⑭については、従業者 30 人以上の事業所についてのみ報告を求めることとする。

4. 調査の方法

調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システム又は政府統計オンラインサポートシステムにより報告した場合は、当該システムから報告内容を入手する。

5. 基準となる期日又は期間

2024年6月1日現在とする。

ただし、「3. 調査事項」のうち、「*」を付した事項については、原則として、2023年1月から12月までの1年間を対象とする。

また、「〇」は2023年の年初（1月1日現在）、「◎」は年末（12月31日現在）によって行う。

○ 共通費用項目

①給与総額、②福利厚生費（退職金を含む）、③賃借料（土地・建物）、④賃借料（情報通信機器）、⑤賃借料（その他）、⑥減価償却費、⑦外注費、⑧広告宣伝費、⑨保険料、⑩水道光熱費、⑪通信費、⑫荷造運搬費、⑬旅費・交通費、⑭車両費、⑮消耗品費

○ 産業別費用項目

産業	産業別調査事項
電気業	①燃料費、②修繕費
ガス業	①原材料費、②修繕費
電気通信業	①施設保全費、②通信設備使用料
映像情報制作・配給業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③配給権獲得費（国内）、④配給権獲得費（国外）、⑤配収支払費、⑥版權獲得費（国内）、⑦版權獲得費（国外）
音声情報制作業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③著作権使用料
出版業	①印税・原稿料
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業	①外注費（国内）、②外注費（国外）
鉄道業	①動力費
水運業	①貨物費（燃料費除く）、②燃料費、③港費、④船費、⑤借船費
卸売業、小売業	①商品売上原価、②販売手数料、販売奨励費
銀行・信託業	①資金調達費用、②役務取引等費用、③特定取引費用
証券業	①金融費用、②取引関係費、③不動産関係費
生命保険業	①保険金等支払金、②責任準備金等繰入額、③資産運用費用
損害保険業	①保険引受費用、②資産運用費用
中小企業等金融業、農林水産金融業	①資金調達費用、②役務取引等費用、③特定取引費用
クレジットカード業、割賦金融業	①貸倒引当金繰入額、②金融費用
不動産取引業	①用地費、②外注工事費、③土地建物購入費
不動産賃貸業・管理業	①修繕費
各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業	①貸与資産原価、②リース投資資産原価、③資金原価
広告業	①媒体費
宿泊業	①材料費、②修繕費
飲食業	①製造原価（材料費）、②製造原価（労務費）
冠婚葬祭業	①施設管理費、②販売手数料
映画館	①施設管理費、②上映映画料
興行場、興行団	①選手契約料・出演契約料、②施設管理費
スポーツ施設提供業	①施設管理費
公園、遊園地・テーマパーク	①施設管理費
学習塾	①警備費
教養・技能教授業	①講師謝礼、②教材作成費
医療業	①薬品費、②材料費（薬品費を除く）

用語の解説

1. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）をいう。

2. 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

3. 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

4. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、会社以外の法人は経常収益としている。

5. 年間商品販売額

購入した商品を販売した額をいう。そのうち、購入した商品を別の業者に販売したものを「卸売販売額」、個人や家庭に販売したものを「小売販売額」としている。「年間商品販売額」は内訳となるこれらの合計となる。

6. 費用総額及び主な費用項目

(1) 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、会社以外の法人は経常費用としている。

(2) 給与総額

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、労務費、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向・派遣している従業者に支給している給与を含む。

(3) 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）はここに含める。税込経理の方法をとっている場合の納付すべき消費税については、ここに含める。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

(4) 営業外費用における支払利息

営業外費用に計上される費用のうち、勘定科目「支払利息」の総額。会社以外の法人は、借入金等に対する支払利息の総額。なお、当該項目の数値は、調査対象である産業分類別売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業のみを対象とした集計値である。

7. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。経済構造実態調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

8. 企業産業分類

支所を含めた企業全体の主な事業の種類により、企業単位で1つの産業（主業）に分類したものであり、日本標準産業分類（第14回改定）に準じている。

9. 事業活動

各企業等は、複数の事業を行っている場合があり、本調査では、それらの種類を一定の単位ごとに「事業活動」として分類している。

10. 生産物

生産物とは、経済活動における生産の成果として算出される財及びサービスである。経済構造実態調査においては、サービス業について生産物分類を導入しており、「サービス分野の生産物分類（2019年設定）」に準じて分類している。

＜サービス分野の生産物分類について＞

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/service/index.htm

11. 商品売上原価

卸売販売額、小売販売額に係る仕入原価の合計額。小売販売額の中の製造小売については、それに係る製造原価を含む。年間商品販売額に対する仕入原価は、以下のように計算される。

$$\begin{aligned} \text{商品売上原価} &= \text{年初商品手持額（期首商品棚卸高）} + \text{当年仕入額（当期商品）} \\ &\quad - \text{年末商品手持額（期末商品棚卸高）} \end{aligned}$$

12. 商品手持額

販売の目的で保有していた全ての手持商品額をいう。

13. 事業区分別費用の構成

事業区分別の共通費用項目及び産業別費用項目（「2024年経済構造実態調査の概要」の「別添」参照）の割合をいう。

集計体系及び公表時期

集計区分		主な集計内容		公表時期
一次集計	産業横断調査	企業等に関する集計	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額	2025年3月26日
二次集計	産業横断調査	企業等に関する集計①	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額、費用総額、付加価値額等。産業（中分類）、事業活動・生産物の種類別売上（収入）金額等	2025年8月29日
		企業等に関する集計②	事業区分（中分類、一部小分類）別費用内訳割合	
		企業等に関する集計③	営業外費用における支払利息 ※調査対象である産業分類別売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業のみ	
	製造業事業所調査	事業所に関する集計	品目別	
産業別			産業（中分類・細分類）、従業者規模、資本金規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等	
地域別			地域（都道府県・大都市）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等	
三次集計	産業横断調査	事業所に関する集計①	地域（都道府県）、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額	2025年10月29日 （予定）
		事業所に関する集計②	産業（小分類）別、地域（都道府県）、卸売業、小売業別事業所数、年間商品販売額（卸売業、小売業）	
四次集計	産業横断調査	企業等に関する集計	産業（大分類）別企業等数、売上（収入）金額（個人経営を含む）	2025年12月下旬 （予定）
		事業所に関する集計	地域（都道府県）、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額（個人経営を含む）	

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部経済統計課審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 : (03) 5273-2040

Eメール : e-kkj_shinsa@soumu.go.jp

HP : <https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

◆この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

◆「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>) でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

【お願い】

- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省・経済産業省「経済構造実態調査結果」）の表記をお願いします。
- ・経済構造実態調査を引用・転載された場合はお手数ですが、使用目的及び掲載先を経済統計課審査発表係 (e-kkj_shinsa@soumu.go.jp) まで御連絡ください。御連絡いただいた情報は、利用者の皆様に有用性の高い統計を提供するために利用させていただきます。御協力をお願いします。